

公益財団法人千葉県市町村振興協会 平成25年度事業報告 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 市町村振興宝くじ収益金の配分状況

(1) サマージャンボ宝くじ及び2000万サマー（以下、サマージャンボ等宝くじ。）

平成25年度サマージャンボ等宝くじは、発売計画額1,050億円（サマージャンボ宝くじ780億円、2000万サマー270億円）に対し、発売実績額は915億6,188万8,800円（前年度比86億2,306万8,600円、8.6%減）となり、この収益に係る各都道府県協会への配分総額は389億3,971万7,061円で、本協会へは15億459万1,957円の配分となった。

また、平成24年度時効金に係る各都道府県協会への配分総額は21億5,937万6,675円で、本協会へは8,442万6,984円の配分となった。

合わせて、平成25年度の本協会への配分額は、15億8,901万8,941円（前年度比1億6,772万7,465円、9.5%減）となった。

なお、配分金の10%（1億5,890万1,892円）は、全国市町村振興協会へ納付するので、本協会への実質的配分金は14億3,011万7,049円となった。

	千葉県からの交付金	本協会分(90%)	全国協会納付金(10%)
概算配分額(A)	1,376,561,626円	1,238,905,464円	137,656,162円
追加配分額(B)	128,030,331円	115,227,299円	12,803,032円
時効配分額(C)	84,426,984円	75,984,286円	8,442,698円
合計	1,589,018,941円	1,430,117,049円	158,901,892円

対前年度比 90.5%

(前年度 1,581,071,767円)

※表中(A)及び(B)は平成25年度収益金の配分額、(C)は平成24年度時効金の配分額

(2) オータムジャンボ宝くじ

平成25年度オータムジャンボ宝くじは、発売計画額390億円に対し、発売実績額は367億7,872万2,000円（前年度比22億2,127万8,000円、5.7%減）となり、この収益金に係る各都道府県協会への配分総額は157億3,055万5,572円で、本協会へは6億1,270万5,130円（前年度比4,603万6,867円、7.0%減）の配分となった。

また、平成24年度時効金に係る各都道府県協会への配分総額は11億1,814万4,626円で、本協会へは4,405万8,568円の配分となった。

合わせて、平成25年度の本協会への配分額は、6億5,676万3,698円（前年度比3,006万2,777円、4.4%減）となった。

	千葉県からの交付金
収益配分額	569,311,313 円
追加配分額	43,393,817 円
時効配分額	44,058,568 円
合 計	656,763,698 円

対前年度比 95.6% (前年度 686,826,475 円)

2 事業

(1) 市町村等に対する資金貸付事業 (定款第 4 条第 1 項第 1 号)

事業費 3,818,690,000 円 (予算額 5,000,000,000 円)

本事業は、市町村及び一部事務組合に対し、災害対策事業及び施設等整備事業の資金として貸し付ける事業である。25 年度は、34 団体の 109 事業に対し 38 億 1,869 万円を貸し付けた。

- ・貸付日 平成 26 年 3 月 28 日
- ・償還期限及び貸付利率

15 年償還 (うち 3 年据置)	0.4%
12 年償還 (うち 2 年据置)	0.3%
10 年償還 (うち 2 年据置)	0.1%
5 年償還 (うち 1 年据置)	0.1%
- ・償還方法 半年賦元金均等償還
- ・貸付団体別貸付事業及び貸付額 別添「事業報告関係資料集」参照

(2) 市町村振興宝くじ交付金の市町村への交付事業 (定款第 4 条第 1 項第 2 号)

ア 新市町村振興宝くじ (オータムジャンボ宝くじ) 市町村交付金

事業費 656,768,000 円 (予算額同額)

新市町村振興宝くじ (オータムジャンボ宝くじ) に係る交付金は、千葉県からの交付金 656,763,698 円に対し、利息等を加え端数調整して、県内 53 市町村に 656,768,000 円交付した。

- ・県交付金収入 656,763,698 円
- ・市町村交付金交付額 656,768,000 円
- ・配分基準

a	交付金総額の 2 分の 1 を均等割りとする。
b	交付金総額の 2 分の 1 を人口割とする。
c	合併市町村に対しては、均等割配分において 5 年間の経過措置を行う。
- ・交付金の単位 単位は千円単位とし、千円未満の端数は翌年度に繰越のうえ翌年度交付金と合わせて交付する。
- ・交付日 平成 26 年 3 月 25 日
- ・市町村別交付額 別添「事業報告関係資料集」参照

イ 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）市町村交付金

事業費 600,000,000 円（予算額同額）

千葉県から交付を受けたサマージャンボ宝くじの収益金を積み立ててきた基金の一部を取り崩し、下記のとおり市町村に交付した。

- ・市町村交付金交付額 600,000,000 円
- ・配分基準
 - a 交付金総額の 2 分の 1 を均等割りとする。
 - b 交付金総額の 2 分の 1 を人口割とする。
- ・交付金の単位 単位は千円単位とし、千円未満の端数は切り捨てる。
- ・交付日 平成 25 年 9 月 25 日
- ・市町村別交付額 別添「事業報告関係資料集」参照

（3）市町村職員研修事業への助成事業（定款第 4 条第 1 項第 3 号）

ア 市町村職員研修派遣助成事業 事業費 9,300,343 円（予算額 11,200,000 円）

財団法人全国市町村研修財団が計画し実施する「市町村職員を対象とした専門的かつ実務的な研修」に、市町村が職員を研修生として派遣し受講させる際に要する研修経費を助成する事業で、市町村アカデミーに派遣された 34 団体（29 市 4 町 1 一部事務組合）368 人に対し研修負担金を助成した。

イ 千葉県市町村総合事務組合「自治研修センター」研修助成事業

事業費 67,000,000 円（予算額同額）

県内市町村職員のための広域研修機関である「自治研修センター」では、市町村職員が効率的な行政運営を行うための能力向上を図ることを目的とした各種研修事業を実施している。

県内市町村の厳しい財政状況等を勘案し、市町村が負担すべき同研修センターの運営に要する経費相当額を市町村に代わり助成した。

ウ 市町村関係 4 団体研修助成事業 事業費 11,500,000 円（予算額同額）

千葉県市長会、千葉県町村会、千葉県市議会議長会、千葉県町村議会議長会が行った研修事業に対し、次のとおり助成した。

- （ア）千葉県市長会 4,000,000 円
- （イ）千葉県市議会議長会 2,700,000 円
- （ウ）千葉県町村会 3,300,000 円
- （エ）千葉県町村議会議長会 1,500,000 円

（4）市町村振興共同事業への助成事業（定款第 4 条第 1 項第 4 号）

ア 消防救急無線共同整備事業助成事業 事業費 10,000,000 円（予算額同額）

県内市町村が共同で実施する「消防救急無線共同整備事業」については、平成 24 年度をもって無線設備の整備工事が終了し、平成 25 年度以降は、同無線設備の管理を行っている千葉県市町村総合事務組合に対し、管理及び運営に係る経費を助成した。

（平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 カ年の助成総額 30 億 7,084 万 3 千円）

イ 千葉県自治会館管理運営助成事業 事業費 128,825,000 円（予算額 128,618,000 円）
市町村の振興と発展に寄与する拠点施設である千葉県自治会館の継続的な維持・管理運営が図られるよう、施設管理を行っている千葉縣市町村総合事務組合に対し、管理運営費等を助成した。

ウ 広域消防航空特別応援経費助成事業 事業費 574,021 円（予算額 500,000 円）
千葉県広域消防相互応援協定に基づく航空特別応援について、千葉市の消防ヘリコプターによる応援を受けた市町村が負担する経費を助成した。（6 団体 12 件）

エ 一般財団法人地域活性化センター会費助成事業 事業費 5,180,000 円（予算額 6,230,000 円）
一般財団法人地域活性化センターに係る市町村年会費相当額を助成した。

オ 調査研究事業等助成事業 事業費 800,000 円（予算額同額）
千葉県町村会及び千葉県町村議会議長会に対し、市町村合併により町村数が縮減された県内町村の振興を図るため調査研究事業等の経費を助成した。
（ア）千葉県町村会 500,000 円
（イ）千葉県町村議会議長会 300,000 円

（5）市町村職員研修事業（定款第 4 条第 1 項第 5 号）

事業費 16,535,786 円（予算額 16,536,000 円）

諸外国における行政の実情を調査研究することにより、国際的視野と見識をもった職員を養成し、行政能力の向上を図り、もって地方自治の伸展に資するため市町村職員海外派遣研修事業を実施した。

- ・ 期 間 平成 25 年 6 月 26 日（水）～同年 7 月 5 日（金）
- ・ 訪問国 ドイツ、フランスの 2 カ国
- ・ 参加者 県内 26 団体から、26 名の職員が参加
- ・ テーマ 地域振興施策、福祉施策、農業施策、環境施策
- ・ 事前研修 第 1 回事前研修会（平成 25 年 5 月 10 日）

【講演 1】

欧州の地域振興策を視る眼－発想と実践－
～あなたの町で今すぐできることばかり～

講師・一般財団法人日本経済研究所専務理事

兼 地域未来研究センター長 傍 士 銚 太 氏

【講演 2】

ドイツ・フランスの地方自治制度

講師・明治大学公共政策（専門職）大学院

ガバナンス研究科教授 山 下 茂 氏

【説明会】

団員自己紹介、渡航に関する事項、行政視察関係、班別打合せ

第2回事前研修会（平成25年5月15日）

【講演3】

地方自治体の環境政策 ～日欧の地球温暖化対策を中心に～

講師・NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所

理事長 兼 副所長 増原 直樹 氏

【講演4】

農業政策について

講師・東京農工大学大学院農学研究院教授 山崎 亮一 氏

【講演5】

少子高齢社会の基礎知識 ～国際比較の観点を踏まえて～

講師・国立社会保障人口問題研究所名誉所長 阿藤 誠 氏

第3回事前研修会（平成25年6月13日）

渡航前の最終確認、各班に分かれて質問事項の検討等

・現地研修

2カ国にて、4テーマで8回の視察研修を実施

・事後研修

第1回事後研修会（平成25年7月23日）

各団員より所感発表、各班に分かれて報告書作成に係る討議等（報告書骨子及び成果発表骨子に関する討議）

編集会議（平成25年8月7日、8月21日）

報告書作成に係る討議（班毎に会議開催）

第2回事後研修会（平成25年9月13日）

各班に分かれて報告書最終確認及び研修成果発表準備、研修成果発表会

・報告書

平成25年10月23日、県内各市町村等へ配布

（6）市町村振興宝くじに係る広報宣伝事業（定款第4条第1項第6号）

事業費 7,697,445 円（予算額 7,700,000 円）

当協会の事業実施の原資となる市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）及び新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ宝くじ）の発売計画額の達成と県内販売額の増加に向けて、各種広報媒体を活用し広報宣伝事業を次のとおり実施した。

ア サマージャンボ等宝くじ

（ア）JR千葉駅での告知

<期間> 平成25年7月19日～同年8月1日（14日間）

<内容> JR千葉駅東口改札内の正面、（駅舎改築工事に伴う）仮囲い壁に掲示する告知シート（縦1m×横3mのシートを3面使用）による告知

（イ）テレビでの告知（千葉テレビ）

a 15秒CM

<期間> 平成25年7月10日～同年8月2日（発売初日から発売終了日まで24日間）

<内容> 15秒CMを120本（期間中毎日・1日3～6本）

b 情報番組「ハピはぴモーニング」で告知放送

<期間> 平成 25 年 7 月 10 日、19 日

<内容> 毎朝放送している情報番組「ハピはぴモーニング」内で、映像及びアナウンスにより告知放送

(ウ) ラジオでの告知 (ベイ FM)

<期間> 平成 25 年 7 月 16 日～19 日、29 日～31 日 (計 7 日間)

<内容> 20 秒 CM を 1 日 2 回 (8 時台と 17 時台)、計 14 回

(エ) QVC マリンフィールド (プロ野球) 大型映像ビジョンによる告知

<期間> 平成 25 年 7 月 9 日、15 日、16 日、30 日、31 日 (計 5 試合)

<内容> プロ野球・千葉ロッテマリーンズ戦の 5 試合において、1 試合につき 2 回 (計 10 回) の映像及びアナウンスにより告知

(オ) 日立柏サッカー場 (J リーグ) 大型映像ビジョンによる告知

<期間> 平成 25 年 7 月 17 日

<内容> J リーグ (ディビジョン 1)・柏レイソル戦の 1 試合において、2 回の映像及びアナウンスにより告知

(カ) フクダ電子アリーナ (J リーグ) 大型映像ビジョンによる告知

<期間> 平成 25 年 7 月 7 日

<内容> J リーグ (ディビジョン 2)・ジェフユナイテッド市原・千葉戦の 1 試合において、2 回の映像及びアナウンスにより告知

(キ) 新聞による告知

<期間> 平成 25 年 7 月 13 日、26 日、31 日

<内容> 読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の朝刊 (各紙の千葉県版) への広告掲載

(ク) 生活情報紙「リビング千葉・7 月 20 日号 (宅配フリーペーパー)」への広告掲載

(ケ) 市町村広報紙への広告掲載

(コ) 機関紙「振興ちば」への広告掲載

(サ) 平成 25 年度市町村・一部事務組合職員名簿への広告掲載

(シ) 当協会ホームページへの広告掲載

イ オータムジャンボ等宝くじ

(ア) JR 千葉駅での告知

<期間> 平成 25 年 9 月 30 日～同年 10 月 6 日 (7 日間)

<内容> JR 千葉駅東口改札外に掲示する横断幕 (縦 0.8m×横 5m の横断幕、裏表両面 1 枚) による告知

(イ) ラジオでの告知 (ベイ FM)

<期間> 平成 25 年 10 月 1 日～10 月 4 日 (4 日間)

<内容> 20 秒 CM を 1 日 2 回 (8 時台と 17 時台)、計 8 回

(ウ) QVC マリンフィールド (プロ野球) 大型映像ビジョンによる告知

<期間> 平成 25 年 9 月 21 日、22 日、23 日、27 日、30 日 (計 5 試合)

<内容> プロ野球・千葉ロッテマリーンズ戦の 5 試合において、1 試合につき 2 回 (計 10 回) の映像及びアナウンスにより告知

(エ) 日立柏サッカー場（Jリーグ）大型映像ビジョンによる告知

<期間> 平成 25 年 9 月 28 日

<内容> Jリーグ（ディビジョン 1）・柏レイソル戦の 1 試合において、2 回の映像及びアナウンスにより告知

(オ) フクダ電子アリーナ（Jリーグ）大型映像ビジョンによる告知

<期間> 平成 25 年 10 月 6 日

<内容> Jリーグ（ディビジョン 2）・ジェフユナイテッド市原・千葉戦の 1 試合において、2 回の映像及びアナウンスにより告知

(カ) 新聞による告知

<期間> 平成 25 年 9 月 26 日、10 月 2 日、7 日

<内容> 読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の朝刊（各紙の千葉県版）への広告掲載

(キ) 生活情報紙「リビング千葉・9 月 28 日号（宅配フリーペーパー）」への広告掲載

(ク) 市町村広報紙への広告掲載

(ケ) 機関紙「振興ちば」への広告掲載

(コ) 当協会ホームページへの広告掲載

(7) 市町村広報支援事業（定款第 4 条第 1 項第 7 号）

市町村の広報活動を支援するために実施している本事業について、次のとおり実施した。

ア 市町村情報システム 事業費 12,351,048 円（予算額 12,771,000 円）

チバテレビのデータ放送を活用して放映する「市町村情報システム」を運用し、県内市町村から県民へ発信する行政からののお知らせやトピックス、地域のイベント・観光情報などを発信した。

イ 市町村広報番組「おじゃまします市町村街かどクイズ」

事業費 42,534,765 円（予算額 42,535,000 円）

県内市町村の観光情報やイベント、歴史、文化、名勝、特色あるまちづくりなどを題材にしたクイズ形式のテレビ番組「おじゃまします市町村街かどクイズ」を制作及び放映した。（実績 47 市町村・47 カ所）

(8) 市町村等の振興に関する調査研究及び資料収集並びに情報提供事業（定款第 4 条第 1 項第 8 号）

事業費 2,509,605 円（予算額 2,772,000 円）

県内市町村長の考えや市町村の紹介、千葉県からの情報、地域の施設情報などを発信する市町村情報誌「振興ちば」を、平成 25 年 6 月（第 7 号）、同年 10 月（第 8 号）及び平成 26 年 2 月（第 9 号）にそれぞれ発行し、県内市町村及び一部事務組合等へ配布した。

(9) その他（定款第4条第1項第9号）

その他当協会の目的を達成するために実施する事業について、次のとおり実施した。

ア 財団法人全国市町村振興協会「市町村災害支援金」の交付

事業費 400,000 円（予算額同額）

財団法人全国市町村振興協会（以下「全国協会」という。）では、風水害、地震等の災害で災害救助法の適用を受けた市町村に対し、全国協会が定める「市町村災害支援基準」に基づき、市町村災害支援金を交付している。

平成 25 年台風第 26 号により、本県茂原市が災害救助法の適用を受けたことから、同支援基準に基づく積算により、平成 25 年 11 月 20 日、全国協会から本協会へ 40 万円が交付された。

この 40 万円については、同年 11 月 22 日に茂原市に交付した。

3 その他事業

- (1) 「千葉県市町村・一部事務組合職員名簿」を作成し、県内市町村等へ配布した。
- (2) 「千葉県市町村長写真集」を作成し、県内市町村等へ配布した。
- (3) 「協会案内」を作成し、県内市町村等へ配布した。

4 諸会議の概要

(1) 評議員会

区分	開催日	場 所	議 事
第 1 回 (書面)	平成 25 年 5 月 8 日	—	1 理事の選任について 以上承認
第 2 回 (定時)	平成 25 年 6 月 18 日	県自治会館	1 評議員の選任について 2 理事の選任について 3 平成 24 年度事業報告及び収支決算の認定 について 以上承認
第 3 回	平成 26 年 2 月 24 日	県自治会館	1 評議員の選任について 2 監事の選任について 3 平成 25 年度収支補正予算（第 1 号）の承認 について 4 平成 26 年度事業計画の承認について 5 平成 26 年度収支予算の承認について 以上承認

(2) 理事会

区分	開催日	場 所	議 事
第 1 回 (定例)	平成 25 年 5 月 27 日	県自治会館	1 平成 24 年度事業報告及び収支決算の認定 について 2 平成 25 年度定時評議員会の開催について 以上承認
第 2 回 (定例)	平成 26 年 2 月 13 日	県自治会館	1 平成 25 年度資金貸付事業について 2 平成 25 年度収支補正予算 (第 1 号) につ いて 3 平成 26 年度事業計画について 4 平成 26 年度収支予算について 5 助成金交付要綱の一部を改正する要綱の制 定について 6 市町村交付金交付細則の一部を改正する細 則の制定について 7 資産運用細則の一部を改正する細則の制定 について 8 平成 25 年度第 3 回評議員会の開催につ いて 以上承認

(3) 監事監査

平成 24 年度事業報告及び収支決算について、平成 25 年 5 月 8 日に県自治会館において、平成 25 年 5 月 14 日に木更津市役所において、平成 25 年 5 月 17 日に県自治会館において、それぞれ、監事の監査が行われ、いずれも適正かつ妥当であると認められた。

(4) 都道府県市町村振興協会事務局長会議

ア 平成 25 年 7 月 2 日、東京都千代田区「全国都市会館」で開催された。

会議では、全国協会の平成 24 年度事業報告及び決算報告、一般財団法人移行のための定款変更案、公益目的支出計画等の報告があり、その後、NPO 法人グランドワーク三島専務理事の渡辺 豊博氏より「NPO とまちづくり」と題し、富士山の世界文化遺産登録に向けた活動について講演が行われた。

イ 平成 26 年 3 月 20 日、東京都千代田区「全国都市会館」で開催された。

会議では、まず報告事項として、全国協会の平成 26 年度事業計画及び収支予算、一般財団法人移行後の役員 (理事及び監事)、一般財団法人への移行に伴う定款の変更の案の変更、規程等の整備について報告があった。

次に、説明事項として、現在の評議員の任期（平成 26 年 6 月開催の評議員会の終結の時まで）や、「市町村振興事業を掘り起こすための助成（新規事業）」の募集等について説明があった。

その後、総務省総務事務次官の岡崎 浩巳氏から「地方行財政の課題」と題した講演があった。

（５）関東地区都県市町村振興協会事務局長会議

平成 25 年 10 月 31 日から同年 11 月 1 日、栃木県那須郡那須町で開催された。

会議では、関東各都県協会が抱えている法人運営上の諸課題等を議題として討議した。

（６）関東各都県市町村振興協会事務担当者会議

平成 25 年 7 月 19 日、東京都千代田区「区政会館」で開催された。（本協会が当番）

前身の「関東各都県市町村振興協会事務局長連絡協議会」が平成 24 年 11 月をもって廃止されたが、これに代わり、公益財団法人の運営に係る情報共有及び若手職員の人材育成を目的として、平成 25 年度より事務担当者会議を開催することとなった。

今回が第 1 回目の会議であり、関東各都県協会が抱えている実務上の問題点や事業の実施方針、今後の検討課題等について意見交換を行った。

（７）その他

関東ブロック選出の財団法人全国市町村振興協会評議員及び同協会地区幹事に、堺谷常務理事兼事務局長がそれぞれ就任することとなり、次の関係会議に出席した。

ア 財団法人全国市町村振興協会評議員会

- ・平成 25 年 6 月 20 日

東京都千代田区「財団法人全国市町村振興協会」で開催され、全国協会の平成 24 年度事業報告案及び決算報告案、一般財団法人全国市町村振興協会定款の変更の案、公益目的支出計画案、理事の選任案について審議された。

- ・平成 26 年 1 月 17 日

東京都千代田区「財団法人全国市町村振興協会」で開催され、理事の選任案について審議された。

- ・平成 26 年 3 月 13 日

東京都千代田区「財団法人全国市町村振興協会」で開催され、全国協会の平成 26 年度事業計画案及び収支予算案、一般財団法人全国市町村振興協会役員を選任案、一般財団法人全国市町村振興協会定款の変更の案の変更案、一般財団法人への移行に伴う規程等の整備案について審議された。

5 役員の就退任

- 平成25年5月8日 次の者が役員に就任
理事 平井 俊行

- 平成25年5月17日 次の者が辞任
評議員 佐藤 新三郎
理事 加藤 武央

- 平成25年6月18日 次の者が役員に就任
評議員 滝口 敏夫
理事 長谷川 大

- 平成26年2月1日 次の者が辞任
監事 藤見 昌弘

- 平成26年2月3日 次の者が辞任
評議員 中村 義徳

- 平成26年2月24日 次の者が役員に就任
評議員 大澤 義和
監事 白石 治和

- 平成26年3月31日 次の者が辞任
理事 堺谷 操（常務理事）
監事 水越 勇雄

6 評議員、理事及び監事の名簿（平成26年3月31日現在）

評議員

氏名	役職等
松崎 秀樹	浦安市長（千葉県市長会副会長）
滝口 敏夫	木更津市議会議長（千葉県市議会議長会副会長）
相川 勝重	芝山町長（千葉県町村会副会長）
大澤 義和	栄町議会議長（千葉県町村議会議長会副会長）
中村 教彰	白井農業生産組合長（元白井市長）
伊藤 義文	弁護士（伊藤綜合法律事務所）

理事

氏名	役職等
志賀 直温	理事長（代表理事） 東金市長（千葉県市長会長）
平井 俊行	千葉県総務部長
長谷川 大	船橋市議会議長（千葉県市議会議長会長）
岩田 利雄	東庄町長（千葉県町村会長）
中村 秀美	長生村議会議長（千葉県町村議会議長会長）
	（当協会理事会において推せんする者）

監事

氏名	役職等
白石 治和	鋸南町長（千葉県町村会副会長）
鈴木 修	公認会計士・税理士（鈴木会計事務所）
	（千葉県市長会が推せんする者）